

## ラジオと地域情報メディアの今後に関する研究会（第10回会合） 議事要旨

### 1 日時

平成22年6月28日（月）14時30分～16時15分

### 2 場所

総務省8階 第1特別会議室

### 3 出席者（敬称略）

（構成員）

上滝徹也（座長）、石井彰、伊藤恵、入江たのし、芝勝徳、西田善太、舟橋洋介、三浦佳子

（総務省）

小笠原総務審議官、山川情報流通行政局長、久保田審議官、武田情報流通行政局総務課長、大橋放送政策課長、田中放送技術課長、武居放送政策課企画官、荻原地域放送推進室技術企画官

（事務局）

情報流通行政局放送政策課

### 4 配布資料

資料10-1	報告書（案）
資料10-2	「ラジオと地域情報メディアの今後に関する研究会報告書素案」に対する意見募集結果
参考資料1	ラジオと地域情報メディアの今後に関する研究会（第7回）議事要旨（案）
参考資料2	ラジオと地域情報メディアの今後に関する研究会（第8回）議事要旨（案）
参考資料3	ラジオと地域情報メディアの今後に関する研究会（第9回）議事要旨（案）

### 5 議事概要

#### （1）開会

#### （2）報告書（案）について

- 舟橋構成員より「ラジオと地域情報メディアの今後に関する研究会報告書素案」に対する意見募集結果及び報告書（案）について説明が行われた。
- ・意見募集に対しては、64件もの多くのご意見をいただいた。主な意見は資料にあるとおりだが、今日は、その中の特に4点、①ブロック内県域放送の扱い、②音声優先セグメント参入に当たっての、防災機能の強化、自社制作番組比率（50%）の設定、③ソフト事業者の参入単位、④V-Low 海外展開について、後ほどご議論いただきたいと考えている。
- ・報告書（案）について、素案をより詳細化したり、意見募集の意見を受けて修正

を行ったりした部分がある。全部ではないが、簡単に紹介したい。

- ・全体的に、文言をブラッシュアップしている。
  - ・「はじめに」のところの「対象読者」に、意見募集を受けて、「自動車メーカー」と「公共交通機関」を追加した。
  - ・6ページの権利処理については、制度の改良が必要ということが世の中で言われているので、その点を書き込んだ。
  - ・13ページの「2. ラジオ論から V-Low 論へ」の最初の部分に、リードを書き加えた。他にもリードを追加したところが何箇所かある。
  - ・16ページの「コラム：放送エリア百花繚論」は、新たに書き込んだ。
  - ・20ページのブルータスの目次と報告書との関係を表す資料については、大きく「検討中」と書いているが、内容というよりは、見せ方を7月5日までに検討したい。
  - ・26ページの費用想定については、意見募集を受けて、低廉化の可能性があること、全ての費用を含んでいないこと、という留意事項を補足した。
  - ・29ページでは、意見募集を受けて、「コミュニティ放送」の言葉遣いを定義した。
  - ・38ページの「コラム：感性マーケティングとラジオ」は、素案では記載がなかったが、研究会で出ていた議論を、結論が出たわけではないが、参考情報として記載した。
  - ・40ページで「鉄道」を挙げていたところは、意見募集を受けて、バスやタクシーも含む「公共交通機関」に変えた。
  - ・51ページの小型かつ安価なアンテナについては、意見募集でその存在は認識したが、報告書における位置付けについては、7月5日までに検討したい。
  - ・51ページのワンセグサービスとの差異のところでは 312Kbps としていたところは、どの程度の放送をするのか、またパラメータの設定により変わるので、「ワンセグと同程度」とした。
  - ・64ページは、ホワイトスペースにおけるコミュニティ放送は帯域が V-Low と異なるので、端末による対応が必要になるということを記載している。
  - ・67ページからの用語集は、誰にとっても分かりやすい、というものになってはいないが、多少なりとも報告書の理解を助けるようにした。役所から出ているものを一部利用しているが、基本的には原案作成チームにおいて書き下ろしたもの。
  - ・77ページ以降の参考資料は、これまでに研究会の場に提出されたものをブラッシュアップしている。
- 舟橋構成員の説明を踏まえ、「①ブロック内県域放送の扱い」について意見交換を行った。主な発言は以下のとおり。
- ・ブロックの中に県域を認めるべきと意見を出した社若しくは同様の意見を持っている社から理由を聞ければと思うが、会場にいる方でどなたか理由を話してもらえないか。
  - ・地方はラジオ社会であり、ドライバーや通勤者がラジオを聴いている。ブロックになると情報が希薄化してしまうので、県域ラジオの存在を残してもらいたい。

(傍聴者)

- ・放送対象地域が広がると情報が希薄化するという点が分かりにくい。
  - ・通勤、通学の時間帯は3時間程度。現在の県域放送でもその時間帯の中で地域の交通情報や天気情報等をギリギリの時間配分で放送している。ブロックになると、他の地域の情報も流されるので、県内情報はどうしても薄くなってしまう。県域放送のラジオ局、パーソナリティ、リスナーの濃い関係性も重要。(傍聴者)
  - ・現在のブロック内県域の事業性はどうなっているのか。
  - ・答えるのが難しい話だろう。
  - ・現在でもなるべくアンテナを高くして、遠くまで放送を流したいというところがある。広がってマイナスになるところはあまりないように感じる。
  - ・放送区域が広がると費用負担が重くなる点をどう考えるか。今のコンテンツ等をベースにすると事業性は十分ではない。
  - ・報告書の中に関東でも県域を認めると書けばよいと思う。
  - ・一応今の報告書(案)にも書いてあるが、技術的検証をしなければ、ブロックでどのくらいの放送ができるか分からない。そのため、できるという前提では書かず、書きぶりが難しい。
  - ・ブロックを県域にすると使える帯域が減ってしまったり、単価が上がって事業性が低くなったりする。そのため、単純に県域ができるようにと書けば良いわけではない。
  - ・費用負担の観点では、望まないのにブロックで放送しなければならずコストが高くなるという点は検討を要する部分だと思う。
  - ・原案チームで検討してもらいたい。
  - ・検討する。
- 舟橋構成員の説明を踏まえ、「②音声優先セグメント参入に当たっての、防災機能の強化、自社制作番組比率(50%)の設定」について意見交換を行った。主な発言は以下のとおり。
- ・防災情報の提供義務の負担については、現状の体制や自治体との連携を前提に考えるのではなく、報告書(案)にも記載されている公的情報連携 ASP 等により、両者の負担が軽くなる前提で考えていただきたい。
  - ・自社番組制作比率 50%に対して反対の意見が出ているが、何%なら良いという意見はない。何%なら良いのか。
  - ・当社で言えば、現在自社制作は 33%なのでそこで線引きしてもらえれば良いと思う。(傍聴者)
  - ・報告書では、自社番組制作比率について、どのように定義しているか。
  - ・再免許のマニュアルでは①完全局制作、②制作会社協力、③共同制作、④制作委託、⑤①~④の再放送の合計としている。詳しくは報告書(案)の 87 ページの資料に記載している。
  - ・この定義は民放の方が日頃使っている自社制作番組の定義と合っているのか。

- ・各放送事業者がホームページに載せている番組表の中の自社制作番組の比率とこの比率を比較すると同じくらいであり、大体合っていると思う。これが少なくなってしまうのは、ローカル局の存在意義が疑わしくなってしまう。地域での共同制作やコミュニティ放送との連携等、知恵を出して比率を上げる方法を模索すべき。
- ・コミュニティとの親和性や情報の地産地消というのは重要な部分。50%というのが、共同制作等をしていても実現性のない数字なのか。傍聴にいらしていらっしゃる、地方各局の方からご意見を伺いたい。
- ・デジタルになればその特性を活かして、共同制作や委託制作が広がってくると思うがどうか。
- ・そう思う。今のラジオのまま今の形態で自社制作番組比率を上げることをイメージしがちだが、隣で交通や教育の情報が流れていたりする状況でどのようになるのか。また、現時点では自社制作番組比率を指標としているが、V-Lowの形が固まってくれば他の指標ができる可能性もある。
- ・一番強硬な主張として50%の基準を削除して欲しいという意見を出している社の方に是非ご意見を聞かせていただきたいと思う。
- ・地域の情報を出していくということは使命であると十分理解できるが、49%と50%の違い、30%と50%の違いというものは何か。そういうところが理解できないので数値的基準を設けるべきでない。また緊急災害時の体制と自社制作番組比率とは別の枠組みではないかということで意見を出させていただいた。(傍聴者)
- ・音声優先レーンで他の事業者に優先して音声放送の参入を可能としている中で、指標というものは万能ではないにしても、地域への貢献度を測る明確な指標を設定せずに、一般の方、生活者の方の理解が得られる形があるか。
- ・メディアのローカル的な価値というものについて先程の話のように別の指標があればとは思いますが、自社制作番組比率が直接それに連動するものかどうかにについては、まだ議論が尽くされていないと考える。(傍聴者)
- ・数字はあまり意味をなさないということだが、自社制作番組比率が10%や5%を切るようなことがあっても、地元からの支持が得られると考えるか。(入江構成員)
- ・ケースバイケースだと思う。自社制作番組比率が高くともリスナーからもっと頑張らないといけないと言われる状態もあり得ると思う。(傍聴者)
- ・一番ラジオが聴かれている沖縄が、一番自社制作番組比率が高い事実がある。自社制作番組比率が高ければ地元の支持は得られるということ。聴かれていない社のいくつかは、経営が厳しくなる中で、自社制作比率を下げてきた。その結果、さらに聴取率を下げています。こうした状況を打破するために何とか比率を上げていこうという合意をここでできないものか。50%という条件が絶対正しいかといわれれば自信はないが、番組の半分程度を地元で制作しようという理解を得られないか。
- ・ここで即答は難しいが、地域にとって重要なメディアになるという使命は大事と考えている。ただ、今回提示されている50%というものがどのような扱いになる

数字なのか今回の素案では分からず、現状ではNOと言わざるを得ない。50%という数字が審査基準になるのか、もう少し弾力的な運用なのかも含めてもう少し検討が必要ではないか。(傍聴者)

- ・いずれにしても指標の設定はせざるを得ない。ただ、指標が法文的なものか、認定基準的なものか、そうでない目標のようなものなのかは今後の問題。テレビにおいても番組調和原則があり、テレビの番組が機械的に分類できるのかという疑問もあるが、その基準と格闘する中でテレビの文化は生まれてきている。ラジオもその指標の中で格闘していくことが大事。
- 舟橋構成員の説明を踏まえ、「③ソフト事業者の参入単位」について意見交換を行った。主な発言は以下のとおり。
- ・事業者側が1セグメントの中で分割して個別にソフト事業者として参入したい理由はあるのか。それを考慮した方がいいものなのか。
  - ・現在の放送制度の中では、セグメント内に複数チャンネルがある場合、チャンネル毎の事業者は番組供給事業者(番供)扱いになる。認定を受けて地域情報メディアをやっている立場と番供ではやりがいが違うのではないかと思う。公共的な役割を担ってもらうのであれば、事業者をひとつひとつきちんと認定し、責任を持って事業を行ってもらう形の方が良いと思う。
  - ・番供と放送事業者ではモチベーションやモラルは相当違うものか。
  - ・番供ももちろんしっかりやっているが、意識としては違うものがあると感じている。番供は地域情報メディアという色合いよりもよりコンテンツ産業的なスタンスが強い。
  - ・1セグメント内で複数事業者を認定する形になると、1セグメントの使い方として、効率が悪くなる面があるか。
  - ・例えば市町村レベルの詳細な防災情報の提供が同じ地域でそれぞれのチャンネルで行われた場合には情報が重複し、地域で一本化などの工夫ができないと帯域の無駄になる。
  - ・正にテレビのデータ放送でそれが起こってしまう可能性があり、あまりにも広域の災害で該当市町村が多いと、データ放送の順が回ってくるまでに時間がかかる。その辺りの最適化を考える必要があるのではないか。もう一つ、今の議論の中で番供になるかならないかは、ビジネスモデルなのであまり研究会が言うべきではないかも知れないが、今の放送事業者であれば、組織の必要なある部分、設備などがスリムになる可能性があり、その辺りがどうなるかは色々考えるべきかとは思っている。
  - ・このトピックでも編成概念が必要になってくる。今までの番組編成のことではなく、サービス提供の編成概念。
- 舟橋構成員の説明を踏まえ、「④V-Low 海外展開」について意見交換を行った。主な発言は以下のとおり。

- ・ ISDB-Tsb は日本独自の方式であるが、ワンセグと相性が良いので既にテレビで採用している国や全くまだ進んでいない地域を中心に進めていけばよいのではないかと。各国の法改正や整理が必要かと思うが、働きかけに関しては積極化してもらいたい。
- ・ 行政情報国際会議で ASP を発表をする動きがメーカーのモチベーションを上げたり、海外からの発注の結果、コストが下がったりするような効果があって良いことだと考えている。
- ・ 今はメーカーにも国際性のある端末を作るべしというモチベーションがある。国際標準化戦略は官民連携して進めるのが良いと思う。
- ・ 技術的なところでいうと、国際的に FM 周波数の配分は 87MHz～108MHz で分配されている。この方式を海外に適用させるなら国際提案で 90MHz～108MHz のところを 87MHz からに拡張されてはどうか。(傍聴者)

## 6 今後のスケジュール

- 最終回となる第 11 回会合は、7 月 5 日（月）17：30 から総務省講堂で開催する。
- 次回会合は「ラジオと V-Low の今後に関するシンポジウム」と合わせて開催する。

以上